

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

（単位 百万円）

中間期末残高

種 類	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）			平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	40,633	40,633	—	34,884	34,884	—
証書貸付	710,819	710,819	—	735,529	735,529	—
当座貸越	106,365	106,365	—	89,005	89,005	—
割引手形	12,276	12,276	—	13,039	13,039	—
合 計	870,094	870,094	—	872,460	872,460	—

平均残高

種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	35,716	35,716	—	33,886	33,886	—
証書貸付	704,135	704,135	—	719,136	719,136	—
当座貸越	73,031	73,031	—	72,147	72,147	—
割引手形	12,178	12,178	—	11,439	11,439	—
合 計	825,062	825,062	—	836,610	836,610	—

貸出金の残存期間別残高

（単位 百万円）

種 類	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	97,610	75,569	113,665	69,666	428,890	84,691	870,094
うち変動金利		25,547	50,513	26,994	180,833	52,514	
うち固定金利		50,022	63,152	42,672	248,056	32,177	

種 類	平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	102,443	75,111	116,594	71,133	438,103	69,074	872,460
うち変動金利		25,173	49,066	30,752	192,224	42,412	
うち固定金利		49,937	67,527	40,381	245,878	26,661	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)
有価証券	1,898	1,807
債権	963	946
商品	—	—
不動産	315,896	297,358
その他	31,140	28,450
小計	349,898	328,562
保証	326,914	327,388
信用	193,280	216,508
合 計	870,094	872,460

支払承諾見返額の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)
有価証券	1	7
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,526	1,527
その他	353	620
小計	1,881	2,155
保証	925	1,107
信用	226	195
合 計	3,033	3,458

業種別貸出状況

(単位 百万円、%)

業種別	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)		平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	870,094	100.00	872,460	100.00
製造業	95,407	10.97	88,217	10.11
農業、林業	6,669	0.77	6,571	0.75
漁業	211	0.02	584	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	2,543	0.29	2,212	0.25
建設業	72,913	8.38	61,732	7.08
電気・ガス・熱供給・水道業	700	0.08	1,700	0.20
情報通信業	4,003	0.46	4,041	0.46
運輸業、郵便業	20,451	2.35	22,208	2.55
卸売業、小売業	89,703	10.31	83,865	9.61
金融業、保険業	23,270	2.67	28,732	3.29
不動産業、物品賃貸業	87,627	10.07	89,055	10.21
サービス業等	100,550	11.56	95,395	10.93
地方公共団体	82,026	9.43	100,523	11.52
その他	284,012	32.64	287,616	32.97

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類(平成19年11月改定)に準じております。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円、%)

区分	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)
	件数 (総件数に占める割合)	66,351 (99.68)
残高 (総貸出に占める割合)	710,850 (81.70)	687,186 (78.76)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等でありませ

貸出金使途別内訳

(単位 百万円、%)

区分	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)		平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	407,714	46.86	414,043	47.46
運転資金	462,380	53.14	458,416	52.54
合計	870,094	100.00	872,460	100.00

消費者ローン残高

(単位 百万円)

区分	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)
消費者ローン残高	253,545	257,975
うち住宅ローン残高	232,084	237,218
うちその他ローン残高	21,461	20,756

特定海外債権残高

該当ありません。

■ 金融再生法による開示債権（単体）

（単位 百万円）

項目	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,889	7,309	△ 1,580
破綻先債権	2,522	1,536	△ 986
実質破綻先債権	6,367	5,773	△ 594
危険債権	27,262	32,760	5,498
要管理債権	2,842	1,067	△ 1,775
小 計 (A)	38,995	41,137	2,142
正常債権	839,805	839,916	111
合 計 (B)	878,800	881,054	2,254
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	4.44%	4.67%	0.23%

■ 保全の状況（単体）（平成24年9月30日現在）

（単位 百万円、%）

項目	債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④=②+③	保全率 ④÷①
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,309	4,894	2,415	7,309	100.00
破綻先債権	1,536	922	614	1,536	100.00
実質破綻先債権	5,773	3,972	1,801	5,773	100.00
(2) 危険債権	32,760	23,859	3,285	27,144	82.86
(3) 小 計 (1) + (2)	40,070	28,753	5,700	34,454	85.99
(4) 要管理債権	1,067	340	294	634	59.47
(5) 小 計 (3) + (4)	41,137	29,094	5,994	35,088	85.30
(6) 正常債権	839,916				
(7) 合 計 (5) + (6)	881,054				

■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の 予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシ ュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先	要管理先	要管理債権 担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の 予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシ ュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の 要注意先	正常債権 一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体につ いて、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算 出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当

用語解説	<ul style="list-style-type: none"> 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権 危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権 要管理債権……3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 正常債権……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権
------	---

■ 銀行法によるリスク管理債権

〈連結〉

(単位 百万円)

項目	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	増 減
破綻先債権額	2,515	1,543	△ 972
延滞債権額	33,265	38,191	4,926
3ヵ月以上延滞債権額	61	60	△ 1
貸出条件緩和債権額	2,785	1,008	△ 1,777
合 計	38,629	40,803	2,174
貸出金に占める割合	4.44%	4.68%	0.24%

〈単体〉

(単位 百万円)

項目	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	増 減
破綻先債権額	2,481	1,517	△ 964
延滞債権額	33,246	38,181	4,935
3ヵ月以上延滞債権額	60	59	△ 1
貸出条件緩和債権額	2,781	1,007	△ 1,774
合 計	38,570	40,766	2,196
貸出金に占める割合	4.43%	4.67%	0.24%

用語解説	
破綻先債権	元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
延滞債権	未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3ヵ月以上延滞債権	元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

(単位 百万円、%)

業種別	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)		平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	38,570	4.43	40,766	4.67
製造業	5,792	0.67	5,843	0.67
農業、林業	263	0.03	162	0.02
漁業	0	0.00	1	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	370	0.04	461	0.05
建設業	9,919	1.14	10,789	1.24
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	110	0.01	286	0.03
運輸業、郵便業	1,443	0.17	1,611	0.18
卸売業、小売業	6,988	0.80	7,091	0.81
金融業、保険業	10	0.00	0	0.00
不動産業、物品賃貸業	1,321	0.15	1,875	0.21
サービス業等	6,702	0.77	7,032	0.81
地方公共団体	—	—	—	—
その他	5,646	0.65	5,611	0.64

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大大分類（平成19年11月改定）に準じております。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

■ 貸倒引当金等の状況

〈連結〉

(単位 百万円)

区分	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成23年度 中間期中の増減	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成24年度 中間期中の増減
貸倒引当金	9,134	△ 707	8,956	△ 306
一般貸倒引当金	4,029	△ 457	3,095	△ 351
個別貸倒引当金	5,104	△ 251	5,861	46
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈単体〉

(単位 百万円)

区分	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成23年度 中間期中の増減	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成24年度 中間期中の増減
貸倒引当金	8,816	△ 742	8,699	△ 305
一般貸倒引当金	3,889	△ 472	2,960	△ 354
個別貸倒引当金	4,927	△ 269	5,738	49
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (平成24年9月30日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	1,536	922	614	100.00%	破産更生等債権	7,309	破綻先債権	1,517	
実質破綻先	5,773	3,972	1,801	100.00%			延滞債権	38,181	
破綻懸念先	32,760	23,859	3,285	82.86%	危険債権	32,760	3ヵ月以上延滞債権	59	
要 注 意 先	(うち 要管理債権)	(1,067)	(340)	(294)	59.47%	要管理債権	1,067	貸出条件緩和債権	1,007
		要管理先	1,334	597	298			67.16%	小計
		その他の要 注意先	128,886			正常債権	839,916		
正常先	710,763				合計			881,054	
合計	881,054								

■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区分	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	増減額
不良債権処理額	1,288	1,426	138
貸出金償却	1,207	572	△ 635
個別貸倒引当金繰入額	—	781	781
偶発損失引当金繰入額	33	56	23
債権等売却損	47	15	△ 32

(注) 平成23年度中間期の個別貸倒引当金繰入額は、一般貸倒引当金繰入額△472百万円と個別貸倒引当金繰入額335百万円がネットで取崩となり、その他経常収益に貸倒引当金戻入益137百万円として計上していることから、「一」で表示しております。